

## 2019年度第2四半期決算について

2019年10月28日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2019年度第2四半期（2019年4月1日～9月30日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、東京電力グループの販売電力量が前年同期比3.7%減の1,118億kWhとなった一方、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことや、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより、前年同期比18.7%増の2,499億円の利益となりました。

また、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金540億円を加えた3,672億円を計上した一方、特別損失に台風15号により被災した資産の復旧等に要する費用として災害特別損失118億円および、原子力損害賠償費589億円を加えた、1,664億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は4,206億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	31,756	30,555	1,200	103.9
営業損益	1,966	2,196	△ 230	89.5
経常損益	2,499	2,106	393	118.7
特別損益	2,007	△ 846	2,854	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,206	896	3,309	469.0

## 【セグメント別の経常損益】

2019年度第2四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより、前年同期比110億円減の1,623億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比532億円増の584億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、修繕費・減価償却費などの減少によ

り、前年同期比 28 億円増の 1,199 億円の利益となりました。

- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、競争激化や昨年度の猛暑の反動減などにより、前年同期比 107 億円減の 434 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 2 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
経 常 損 益	2,499	2,106	393	118.7
東京電力ホールディングス	1,623	1,734	△ 110	93.6
東京電力フュエル&パワー	584	52	532	-
東京電力パワーグリッド	1,199	1,170	28	102.4
東京電力エナジーパートナー	434	541	△ 107	80.1

以 上

【本件に関するお問い合わせ】  
東京電力ホールディングス株式会社  
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

# 2019年度第2四半期決算概要

2019年10月28日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2019年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより増収
- **経常損益**は、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことや、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより増益
- **経常損益、四半期純損益**はともに7年連続の黒字
- JERAへの火力発電事業等の承継に伴う持分変動利益や、福島第二原子力発電所の廃炉決定による福島第二廃止損失、台風15号による災害特別損失などが特別損益として発生

# 1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2019年4-9月	2018年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	1,118	1,161	△ 43	96.3

(単位: 億円)

	2019年4-9月	2018年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	31,756	30,555	1,200	103.9
営業損益	1,966	2,196	△ 230	89.5
経常損益	2,499	2,106	393	118.7
特別利益	3,672	-	3,672	-
特別損失	1,664	846	818	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,206	896	3,309	469.0

## 2. セグメント別のポイント

### 【東京電力ホールディングス】

- ▶ 経常損益は、東京電力エナジーパートナーへの卸電力販売の減少などにより**減益**

### 【東京電力フュエル&パワー】

- ▶ 経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

### 【東京電力パワーグリッド】

- ▶ 経常損益は、託送収益が減少したものの、修繕費・減価償却費などの減少により**増益**

### 【東京電力エナジーパートナー】

- ▶ 経常損益は、競争激化や昨年度の猛暑の反動などにより**減益**

### 3. セグメント別の概要

(単位:億円)

	2019年4-9月	2018年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	31,756	30,555	1,200	103.9
東京電力ホールディングス	3,731	3,915	△ 183	95.3
東京電力燃料&パワー	43	9,519	△ 9,475	0.5
東京電力パワーグリッド	8,629	8,752	△ 122	98.6
東京電力エナジーパートナー	29,008	28,559	449	101.6
調整額	△ 9,656	△ 20,189	10,533	—
経常損益	2,499	2,106	393	118.7
東京電力ホールディングス	1,623	1,734	△ 110	93.6
東京電力燃料&パワー	584	52	532	—
東京電力パワーグリッド	1,199	1,170	28	102.4
東京電力エナジーパートナー	434	541	△ 107	80.1
調整額	△ 1,341	△ 1,393	51	—

## 4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2019年4-9月	2018年4-9月	比較
※1 特別利益	3,672	-	3,672
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	540	-	540
災害損失引当金戻入額	1,135	-	1,135
持分変動利益	1,997	-	1,997
※2 特別損失	1,664	846	818
財産偶発損	0	-	0
災害特別損失	118	-	118
原子力損害賠償費	589	846	△ 257
福島第二廃止損失	956	-	956
特別損益	2,007	△ 846	2,854

### ※1 特別利益の概要

#### ◆原賠・廃炉等支援機構資金交付金(新)

2019年9月26日に資金援助額変更申請

#### ◆災害損失引当金戻入額

過去に計上した災害損失引当金のうち、福島第二原子力発電所に係る額を廃炉決定により取崩したものの

#### ◆持分変動利益

JERAへの事業分割承継によるもの

### ※2 特別損失の概要

#### ◆財産偶発損(新)

台風15号による滅失資産の簿価相当額を計上したものの

#### ◆災害特別損失(新)

台風15号により被災した資産の復旧等に要する費用を計上したものの

#### ◆原子力損害賠償費(追加)

出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積増などの

#### ◆福島第二廃止損失

廃炉決定により、設備や核燃料等を損失処理したものの

## 5. 台風による災害特別損失・財産偶発損について

- ▶ 2019年9月に発生した台風15号によって被災した資産の復旧等に要する修繕費などを災害特別損失及び財産偶発損として計上
- ▶ 2019年10月に発生した台風19号による被害については当期(4-9月期)に計上していない

(単位:億円)

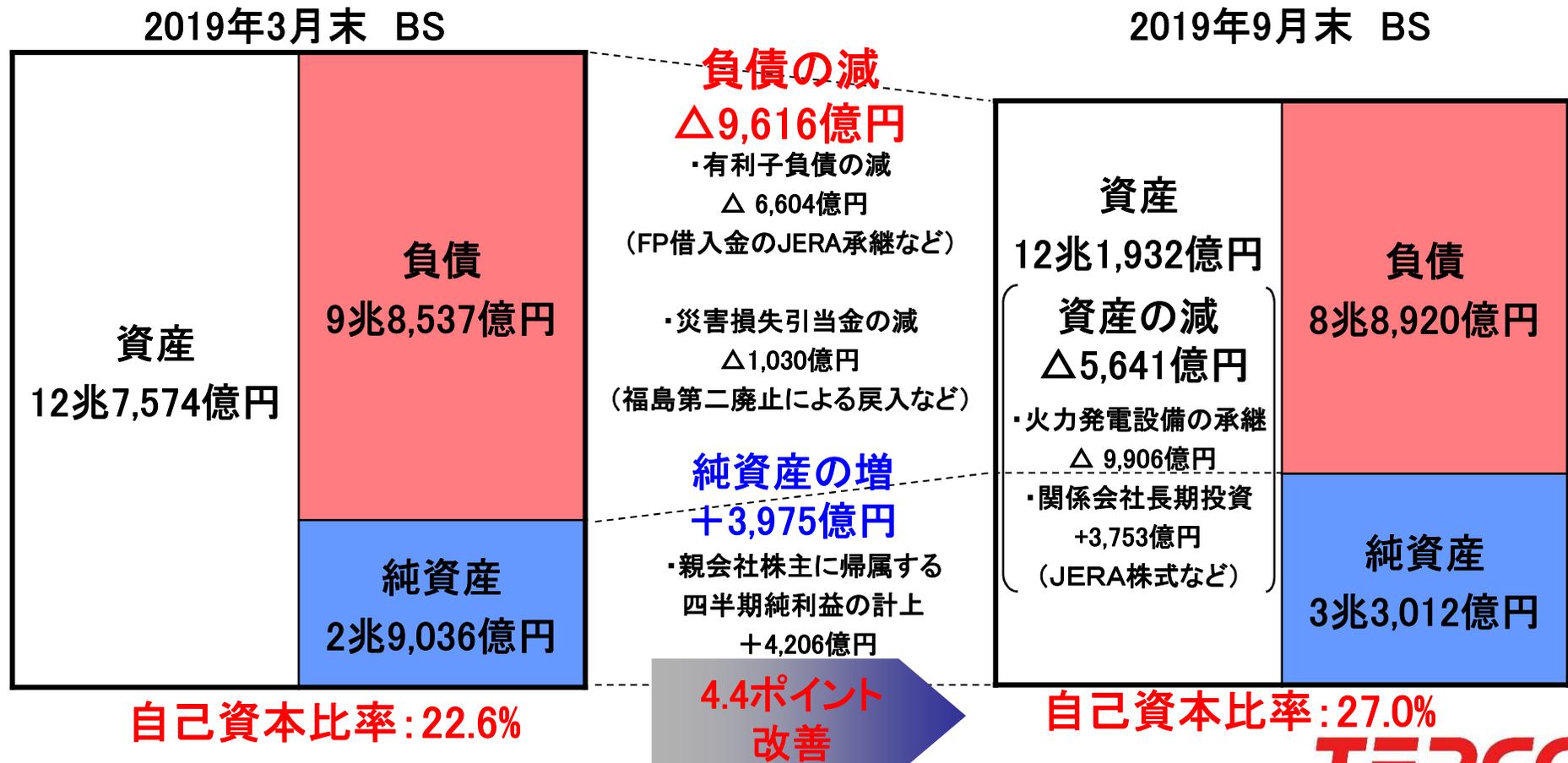
災害特別損失		計上額	
配電設備		60	主に被災した設備を復旧するための修繕費や、撤去するための除却費用等
送電設備		1	
非常災害対策費等		55	他電力からの応援に関する費用等
合計		118	
財産偶発損		計上額	
財産偶発損		0	滅失した電柱などの資産簿価相当額 (0.6億円)

### (参考) 主な被災設備状況

配電設備			送電設備
支持物 (本)	架空線 (径間)	変圧器 (台)	鉄塔 (基)
1,996	5,529	431	2

## 6. 連結財政状態

- 総資産残高は、火力発電設備をJERAへ承継したことなどにより 5,641億円減少
- 負債残高は、FPの借入金をJERAへ承継したことなどにより 9,616億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、3,975億円増加
- 自己資本比率 4.4ポイント改善



## <参考> 収支諸元表(実績)

8

### エリア需要

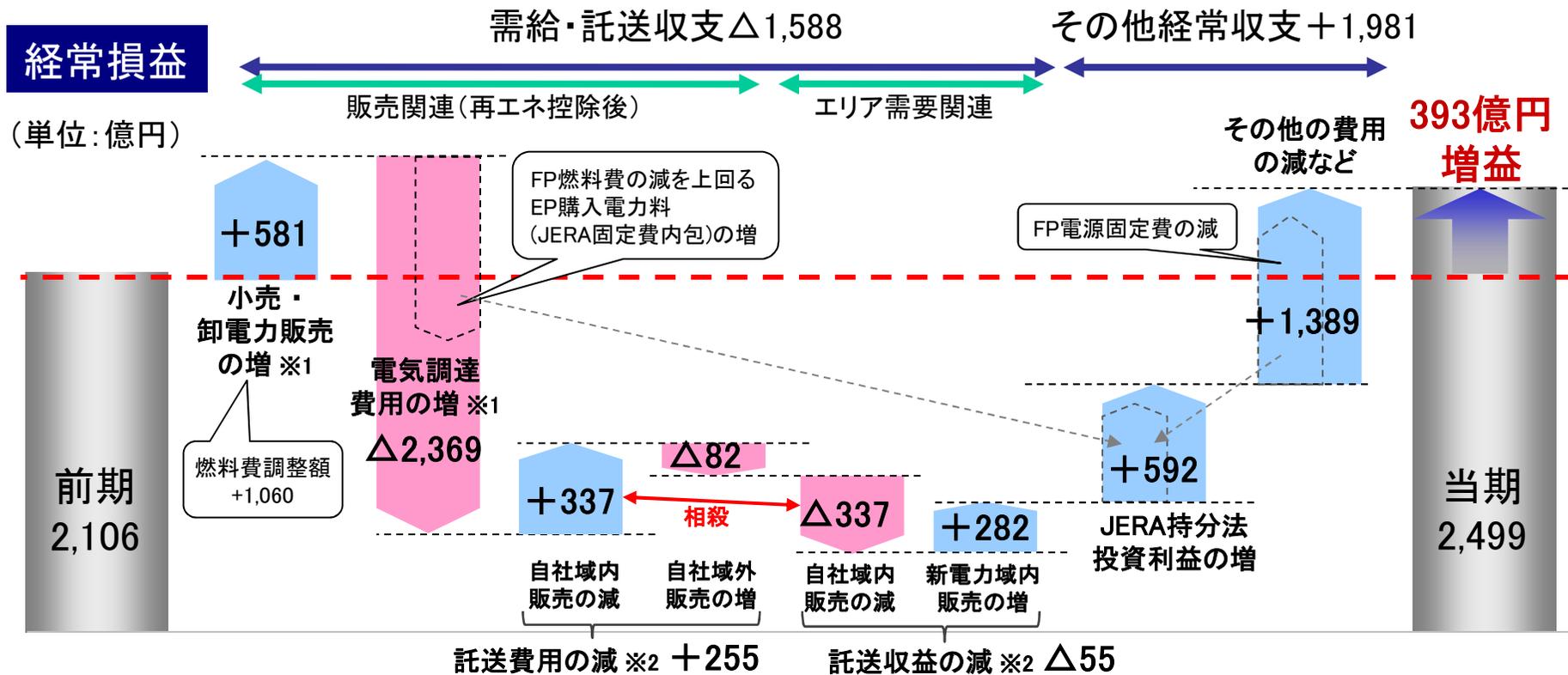
(単位: 億kWh)

	2019年4-9月	2018年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,345	1,378	△33	97.6

### 為替/CIF

	2019年4-9月	2018年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	108.6 円/ドル	110.3 円/ドル	△1.7 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	68.9 ドル/バーレル	73.8 ドル/バーレル	△4.9 ドル/バーレル

# <参考> 連結経常損益 ～前年同期からの変動～



	2018年4-9月	2019年4-9月	増減
需給・託送収支	11,360	9,772	$\Delta 1,588$
小売・卸電力販売	22,325	22,907	+581
( $\Delta$ ) 電気調達費用	$\Delta 12,087$	$\Delta 14,457$	$\Delta 2,369$
( $\Delta$ ) 託送費用	$\Delta 5,843$	$\Delta 5,588$	+255
託送収益	6,966	6,911	$\Delta 55$
その他経常収支	$\Delta 9,254$	$\Delta 7,272$	+1,981

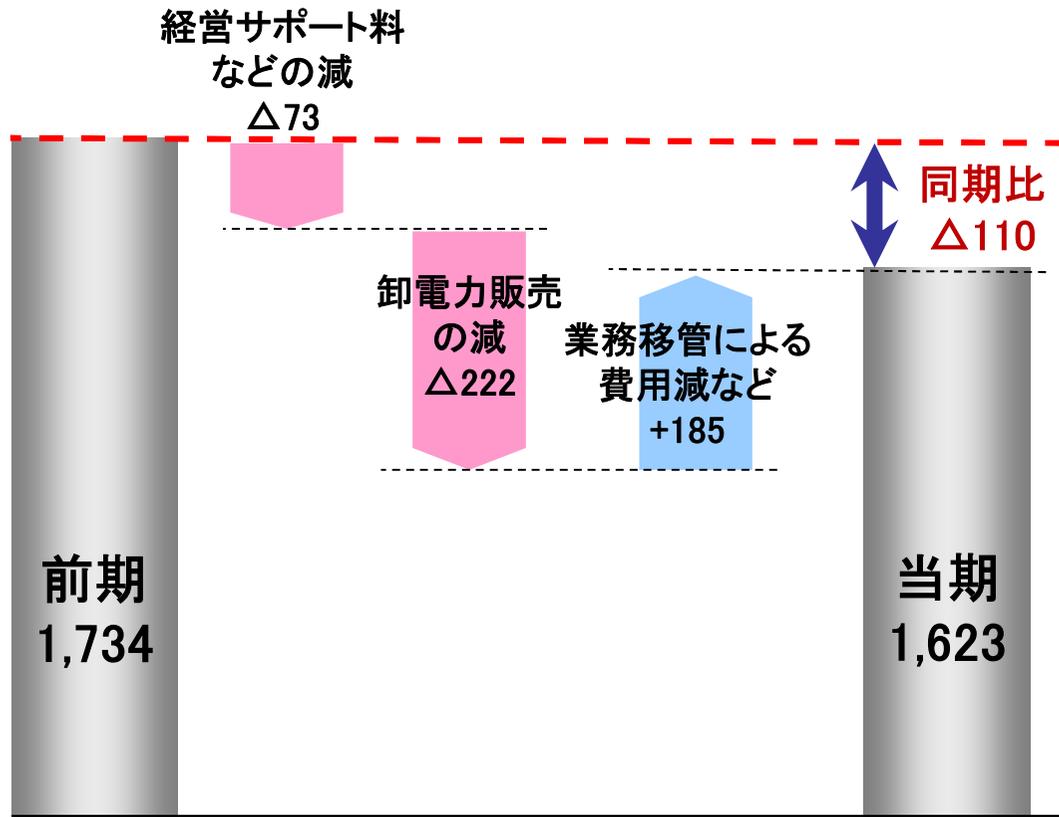
※1 小売・卸電力販売、電気調達費用は間接オークションによる影響を含んでいる

※2 託送費用、託送収益はインバランス収支の影響を除いている

## <参考>HD前年同期比較

### 経常損益

(単位:億円)



### 収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や水力・原子力の卸電力販売など。

### 出水率

	2018年度	2019年度	増減
4-9月	98.2%	98.1%	$\Delta 0.1\%$

### 経常利益

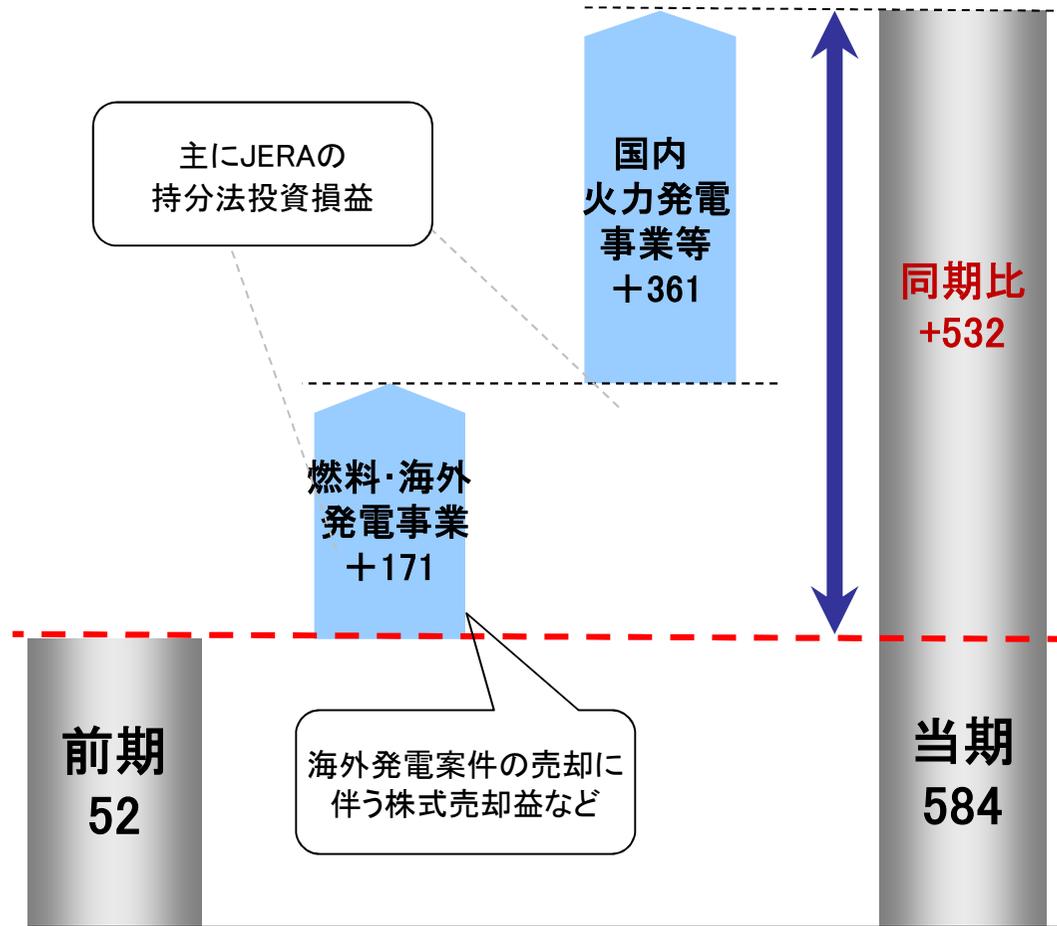
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	1,538	1,564	+25
4-9月	1,734	1,623	$\Delta 110$
4-12月	1,789		
4-3月	2,327		

# <参考>FP前年同期比較

## 経常損益

(単位:億円)



## 収支構造

主な利益はJERAの持分法投資損益。  
本年4月1日に火力発電事業等をJERAへ承継している。

(単位:億円)

## 期ずれ影響(JERA持分影響)

	2019年度
4-9月	+320

## 経常利益

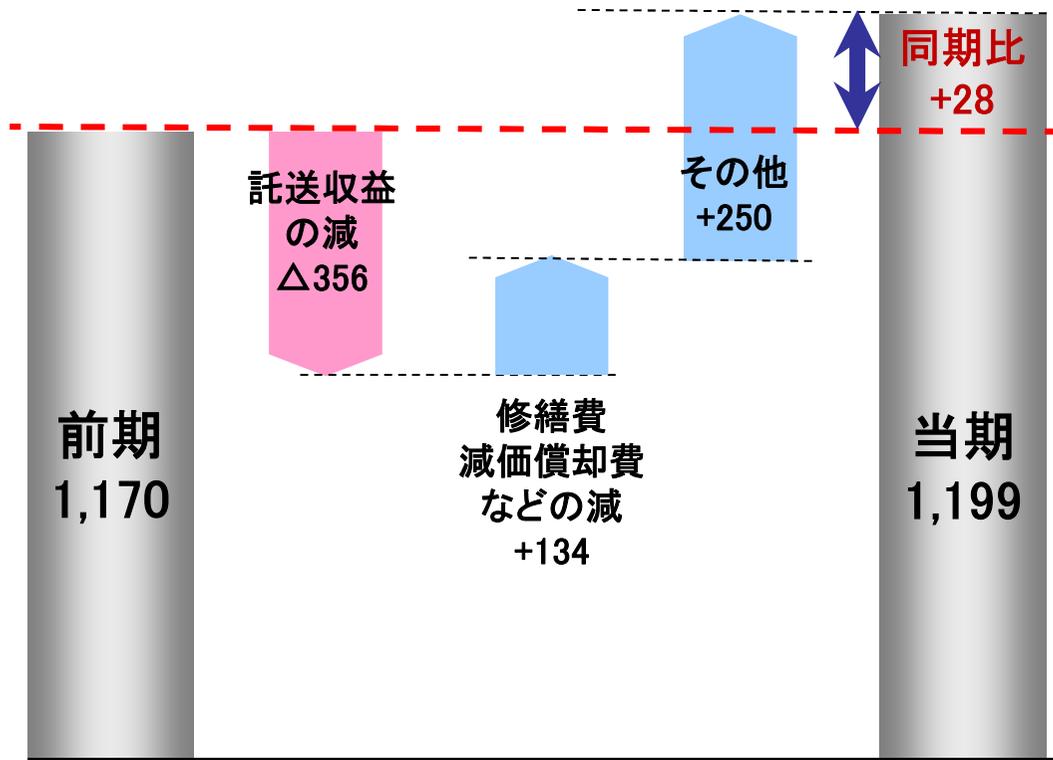
(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	224	458	+233
4-9月	52	584	+532
4-12月	34		
4-3月	35		

## <参考>PG前年同期比較

### 経常損益

(単位:億円)



### 収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。  
費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

### エリア需要

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-9月	1,378	1,345	△33

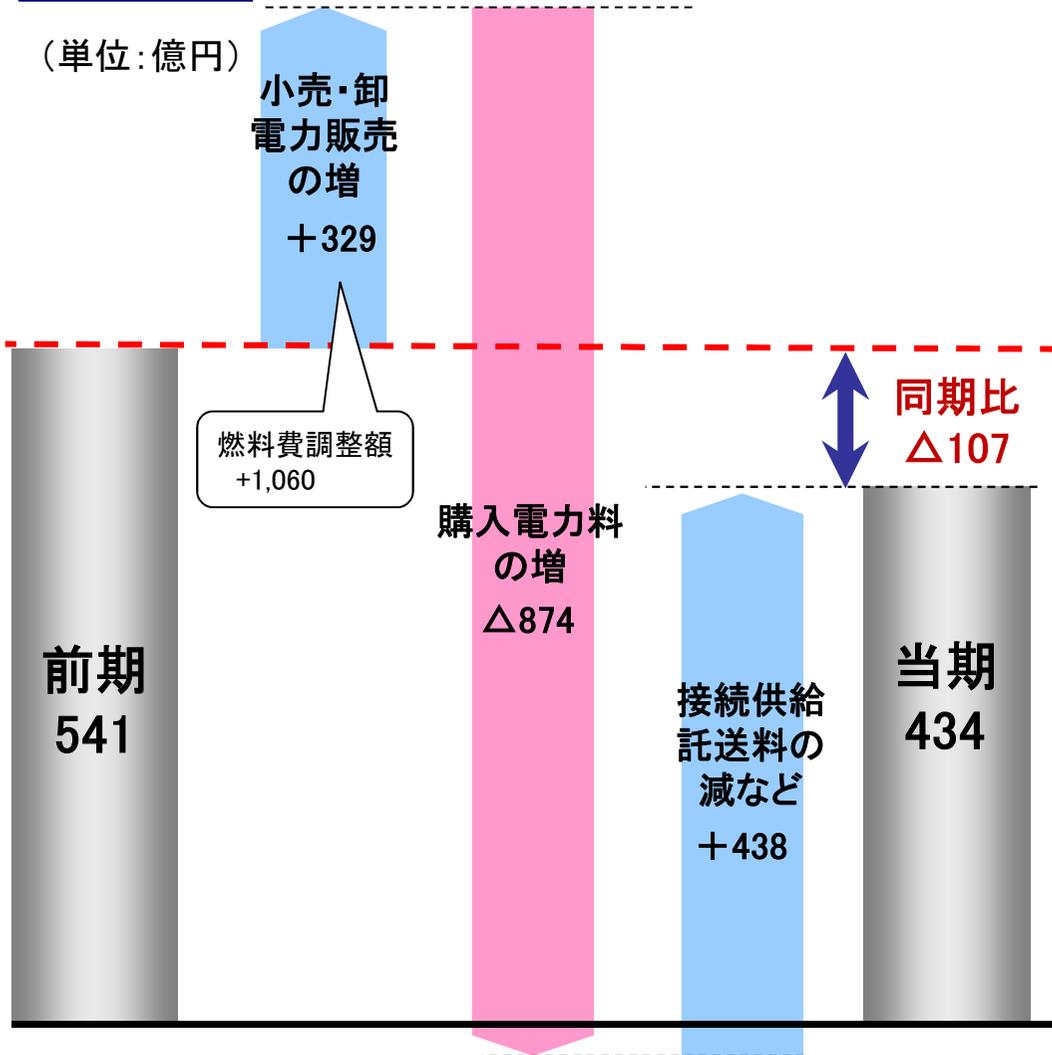
### 経常利益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	387	426	+38
4-9月	1,170	1,199	+28
4-12月	1,631		
4-3月	1,139		

# <参考>EP前年同期比較

## 経常損益



## 収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料や接続供給託送料など。

## 販売電力量

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度	増減
4-9月	1,161	1,118	△43

## ガス件数 (ニチガス、TEA含み)

2019年3月末	2019年9月末
約125万件	約166万件

## 経常利益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
4-6月	△83	△120	△36
4-9月	541	434	△107
4-12月	393		
4-3月	727		